



2025年度事業報告

JFC 公益財団法人助成財団センター

自 2025年4月1日 至 2026年3月31日

目 次

I. 組織の概要と体制

1. 法人概要
 2. 組織及び体制等(名称・設立年・所在地・役員構成・評議員、理事会等開催状況)
-

II. 事業の基本方針と評価の視点

1. 公益性と中立性の確保
 2. 会員サービスの質の向上
 3. 連携と発信の強化
 4. 事務局体制
-

III. 主要事業の実施内容と成果

1. 助成財団等の支援および能力開発を行う事業
 2. 助成財団等に関する情報・資料・データの収集・整備を行う事業
 3. 助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業
 4. 助成財団等に関する調査・研究および提言を行う事業
 5. 助成財団等の活動に関する啓発を行う事業
-

IV. 2025 年度決算および財務の概況

1. 収支の概要
 2. 事業概要
 3. 財務状況
 4. 中期的な展望等
-

巻末資料

- ・ 独立監査人の監査報告書
- ・ 監査報告書
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 注記表
- ・ 財産目録

I. 組織の概要と体制

1. 法人概要

当センターは、1985 年の設立以来、全国の民間助成財団を会員とする中間支援団体として、公益法人制度の発展と助成活動の充実に寄与してきました。

2025 年度は、理事長の交代を経て、新たな役員体制での出発となりました。

このような中、理事会・評議員会をはじめとする法人運営に関わる意思決定機関は、定款・規程に則り、適切に開催・運営いたしました。

事務局においても、一昨年に採用した職員も概ね経験を重ね、組織力の向上と運営体制の強化が着実に図られつつあります。

2. 組織及び体制等

(1) 法人概要(名称・設立年・所在地など)

名称	公益財団法人 助成財団センター(The Japan Foundation Center)
所在地	〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-26-9 ビリーヴ新宿 4F TEL:03-3350-1857/FAX:03-3350-1858 URL: https://www.jfc.or.jp
設立年月日	1985 年 11 月 20 日「助成財団資料センター」として設立 2009 年 9 月 1 日 公益認定を取得し「公益財団法人助成財団センター」となる

(2) 評議員、役員の構成

役職	氏名	現職
理事長・代表理事	渡邊 肇	公益財団法人 助成財団センター 理事長
専務理事・代表理事	高木 康雄	公益財団法人 助成財団センター 事務局長
理事	雨宮 孝子	公益財団法人 公益法人協会 理事長
理事	七條 博明	公益財団法人 三菱財団 常務理事
理事	杉本 直樹	公益財団法人 旭硝子財団 専務理事
理事	茶野 順子	公益財団法人 笹川平和財団 常務理事
理事	年代 明広	公益財団法人 キリン福祉財団 常務理事・事務局長
理事	久野 敦子	公益財団法人 セゾン文化財団 常務理事
理事	日野 孝俊	公益財団法人 住友財団 常務理事・事務局長
理事	水野 充彦	公益財団法人 日本生命財団 代表理事 専務理事・事務局長

役職	氏名	現職
理事	山本 晃宏	公益財団法人 トヨタ財団 常務理事
理事	渡辺 元	特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 副理事長
監事	有井 和久	公益財団法人 電通育英会 専務理事
監事	新里 智弘	新里智弘税理士事務所 公認会計士
評議員	石田 篤史	公益財団法人 みんなでつくる財団おかやま 理事
評議員	井戸 英夫	公益財団法人 東レ科学財団 専務理事
評議員	井上 貴博	公益財団法人 ヤマト福祉財団 常務理事
評議員	江田 一道	公益財団法人 岩谷直治記念財団 常務理事
評議員	岡本 仁宏	関西学院大学 名誉教授
評議員	尾崎 勝吉	公益財団法人 サントリー文化財団 専務理事
評議員	加藤 毅	筑波大学 大学研究センター 准教授
評議員	亀岡 エリ子	公益財団法人 樫山奨学財団 理事長
評議員	清田 慶子	一般財団法人 キヤノン財団 事務局長
評議員	齋藤 仁	公益財団法人 SOMPO 福祉財団 専務理事
評議員	竹之内 勇人	公益財団法人 稲盛財団 事務局長
評議員	長谷川 敬恭	公益財団法人 上原記念生命科学財団 事務局長
評議員	濱口 博史	濱口博史法律事務所 弁護士
評議員	林 嘉隆	公益財団法人 市村清新技術財団 事務局長
評議員	八子 洋介	公益財団法人 JKA 常務理事

(3)理事会・評議員会等の開催状況

【理事会】

2025年4月11日	第57回臨時理事会
2025年6月2日	第58回通常理事会
2026年3月9日	第59回通常理事会

【評議員会】

2025年6月23日	第40回定時評議員会
2026年3月26日	第41回臨時評議員会

II. 事業の基本方針と評価の視点

2025 年度の当センターの事業は、会員助成財団に対する支援機能の強化と、助成を必要とする方々（研究者・団体等を含む）への積極的な情報発信という二つの軸を中心に展開されました。

内閣府に報告した 5 つの公益目的事業に則り、こうした基本的な方向性のもとで各事業を実施し、それぞれの事業の成果と課題を検証しました。

1. 公益性と中立性の確保

民間助成の基盤強化にあたり、特定の立場に偏らず、客観性をもって情報発信・調査研究を行いました。これは、公益目的事業 3「調査研究・政策提言活動」に該当します。助成制度や法人運営に関する調査結果は、会報『VIEWS』やメールマガジン、シンポジウム、セミナー等を通じて広く発信されました。

2. 会員サービスの質の向上

会員からの声を受けて、研修・相談対応・オンラインサービスの改善に取り組んでいます。

これは、公益目的事業 1「会員支援・ネットワーク形成事業」に該当します。

なお、会員財団は2025年3月末で304 財団となり、2024 年度と比較し、2 財団減少しました。

【会員の状況】 （2025年3月末現在）

	2024年度			2025年度		
	入会	退会	2024年度末	入会	退会	2025年度末
法人会員	7	▲4	301	4	▲7	298
個人会員	1	▲1	5	1		6
合計	8	▲5	306	5	▲7	304

3. 連携と発信の強化

行政（内閣府）・大学関係者（研究者等）・関連団体と連携した啓発や出版活動を通じて、助成財団の社会的認知度向上と知の蓄積を図りました。これは、公益目的事業 2「情報発信・広報」および 5「出版・刊行物・資料整備」に該当します。また、各事業においては、参加者数、資料配布数、Web サイトアクセス数、満足度等に関するアンケートを実施しています。アンケート結果を分析し、継続的に改善を図っています。

4. 事務局体制

役員	理事長	1	事務局	主事	1
	専務理事・事務局長	1		職員	1
	総務部長	1	事務局等 (非常勤)	顧問	2
	主査	1		参与	3
	主任	2		プログラムアソシエイト	1

Ⅲ. 主要事業の実施内容と成果

1. 助成財団等の支援および能力開発を行う事業（公益目的事業1）

(1) 相談事業

助成を希望する個人や助成財団等に対し、「助成一般」「財団設立」「財団運営」の 3 種の相談を、面談・電話・メールなどを通じて実施しました。非会員からの相談には原則有料対応としておりますが、2024 年度有料にて対応したものはありません。（助成を受けたい方からの相談にも丁寧に対応することとしております）。なお、相談件数は前年より減少しています。

【参考】相談件数と分類（年度比較付き）

年度	事業運営に関する相談	助成事業に関する相談	合計
2024年度	81件	102件	183件(うち非会員15件)
2025 年度	72 件	80 件	152 件(うち非会員 20 件)

(2) 研修・セミナー事業

助成財団等の人材育成や事業運営の質向上を目的に、以下の各種研修やセミナーを開催しました。

■ 研修・セミナー実施実績一覧（2025 年度）

研修・セミナー名	開催日	参加者 (人)	備考
助成実務セミナー(7 回)	2025 年度中	204	月 4 回×複数月
会計セミナー 概要編	2025/12/09	31	会計基準の改正を含む
オンデマンド 会計セミナー 概要編	2025/4/10～5/9	7	
オンデマンド 特別セミナー (公益法人制度改正)	2025/4/10～5/9	4	
新任職員・スタッフ研修会	2025/7/15	14	
初任管理者研修会	2025/8/4	11	
研究支援担当者向け研修セミナー (ア)	2025/10/03	6	URA 等対象
研究支援担当者向け研修セミナー (イ)	2026/3/6	9	URA 等対象
助成実務ステップアップ研修(ア)	2025/8/29	5	
助成実務ステップアップ研修(イ)	2026/3/27	3	
公益信託勉強会	2025/7/23	10	役職員対象

■ 助成財団フォーラム

研修・セミナー名	開催日	参加者 (人)	備考
第 39 回助成財団フォーラム 2025 「テーマ:未来を支える民間助成 一分断が指摘される時代に、人と社会の“あいだ”をつなぐために」 登壇者: 内閣府公益認定等委員会事務局長 高角様 サイエンス作家・ZEN 大学教授 竹内 様 (公財)福武財団 笠原様 (公財)秋山記念生命科学振興財団 秋山様 (公財)かめのり財団 西田様 (公財)日本生命財団 水野様	2025/11/26	106	会場参加 72 名 オンライン参加 34 名 懇親会 57 名

主催：公益財団法人助成財団センター 共

助成財団フォーラム2025

未来を支える民間助成

— 一分断が指摘される時代に、人と社会の“あいだ”をつなぐために

開催日時：2025年11月26日(水)13:00～17:30 (終了後懇親会)

開催方法：現地会場 (AP虎ノ門 11F Room C・D) / オンライン (zoomウェビナー)

Grant-making
Foundation Forum

(3)業種別交流会

同じ業種の会員財団同士が情報交換・意見交換できる場を提供しています。2025 年度は財団が主催する懇談会、生命科学財団が開催する懇談会、自動車財団が開催する懇談会に出席しました。また昨年度実施した、京都知恵創造の森(京都市)が主催する事業支援説明会について 2025 年度は、当センターとの共催とし、当センター会員財団から 7 財団をご紹介します、説明会を行うとともに、出席した URA 及び研究者との懇親の機会を設けました。

【参考】業種別交流会・懇談会一覧

名称	開催日	開催形式	参加者	備考
教育財団交流会	未開催			
奨学財団交流会				
京都知恵産業創造の森 事業支援説明会	2026/1/28	対面	関西地区中心 に URA、研 究者等 70 名が参加	京都産業会館で開催 会員財団プログラム説明 7 財団が参加

自動車関連財団懇談会(協力)	2025/12/16	対面	13 名	BUKATSUDO (HALL & KITCHEN)
生命科学財団懇談会(協力)	2026/1/19	Zoom	26 財団	京都大学URAとの交流手配 LSF財団からの質問に対する回答および助成奨学金情報ナビの活用について解説

(4) 助成に関する調整事業

個別の財団では対応が難しい社会的課題に対して、複数の財団が連携し助成を行う枠組みを整備しました。日本障害フォーラム(JDF)への支援やNPO 支援財団研究会の運営など、共同助成の実績と今後の発展に寄与する活動を展開しました。

事業名	内容・日程・形式	関連機関	備考
日本障害フォーラム(JDF)支援	各財団 100 万円助成 (2023年度より継続)	麒麟福祉財団、 SOMPO 福祉財団、 ヤマト福祉財団	前年度までに引き続き 当センターが事務局を担当
NPO 支援財団研究会	Zoom シンポジウム 春季 (2025 年 4 月22日)	セイエン、助成財 団複数	約 270 名参加
NPO 支援財団研究会	Zoom シンポジウム 秋季 (2025 年 9 月 25 日)	同上	約 220 名参加

(5) ホームページサービス事業

会員財団の情報発信や透明性向上を目的に、以下の団体のウェブサイト(ホームページ)の制作・改修・データベース管理支援を行っています。

【ホームページパック】

(公財)みずほ教育福祉財団・(公財)ひろしま・祈りの石国際協力交流財団・(一財)成和記念財団
(公財)三菱 UFJ 信託地域文化財団・(公財)電子回路基板技術振興財団(メールサーバとしてののみ利用)・
(公財)みずほ教育福祉財団(2025 年 9 月まで利用)

【ホームページパワーアップサービス】

(公財)旭硝子財団・(公財)日本板硝子財団・(公財)材料工学助成会・(公財)東急財団・(公財)セゾン文化財
団・(公財)小野医学研究財団・(公財)東電記念財団・(公財)内視鏡医学研究振興財団・(公財)ロッテ財団
(公財)日本証券奨学財団・(公財)服部報公会・(公財)岩谷直治記念財団

2. 助成財団等に関する情報・資料・データの収集・整備を行う事業（公益目的事業2）

■ 情報整備事業

助成団体に関するデータは、当センターの貴重な資産であり、重要な公益目的事業の一つと位置付けています。日本においては、助成団体に関する統計データは、公的に整備されていません。

そのため、当センターでは1988年の設立以来、独自のアンケート調査「助成団体データベース調査」等を通じて、毎年、継続的に情報を収集・整備・蓄積してまいりました。

このデータは、団体の設立経緯、組織、会計、助成実績などを含み、日本で唯一の助成財団等に特化した統合データベースとして管理されています。

① 助成団体に関するデータ収集

本調査の対象は、以下の3つの法人群で構成されています。

- ・ 約2,500の助成事業関係法人
- ・ 制度改革時に把握された約1,000法人（トヨタ財団助成による調査）
- ・ 新規追加団体（2020年度以降）約600法人
（これには、新設された団体や、これまで助成事業を行っていることを把握していなかった団体などが含まれます）

2025年度は4,100団体を対象に調査を行い、うち1,350団体から回答を得ました。

また、2020年度から新情報システムの開発に着手し、2021年度にはWEBによる本格的な調査運用を開始しました。2022年度からは、ポータルサイト「助成情報 navi」を通じて、団体が情報を随時更新できる仕組みを整備しております。当初は団体からの直接入力が進みませんでした。現在は一定浸透し、約7割の団体から直接入力をいただいております。

助成・奨学金情報 navi の精度を高めるためにも更に、残りの約3割の団体への直接入力の働きかけを強化していく方針です。具体的には、説明会の開催や個別サポートの実施などを検討しており、より多くの団体にご協力いただけるよう努めてまいります。

◆ 調査対象法人の構成

法人区分	法人数(概数)
助成事業関係法人(広義)	約2,500法人
制度改革時把握法人(トヨタ財団助成金調査)	約1,000法人
新規追加(2020年以降)	約600法人
合計	約4,100法人

情報システム導入の進捗状況

年度	実施内容
2022 年度	ポータルサイトでの随時登録・更新機能実装
2023年度	navi ログイン方法のセキュリティ強化、データベースの事業形態・事業分野の大幅改定
2024年度	デジタル版「助成団体要覧」発行 助成金募集ニュース、助成関連ニュースのユーザー登録機能実装 検索ページのリニューアル(助成・奨学の分離等)
2025 年度	デジタル版「助成金応募ガイド」研究者版、NPO 版 2 冊発行 navi のデータ入力画面の視覚的な明瞭化、検索結果画面の明瞭化、印刷機能の追加等の機能改善

② 助成団体に関するデータベース

データベースに収録されているデータは各種出版物等の発行を始め、当センター全ての事業活動の基礎となるものであり、WEB サイトや助成財団ポータルサイト“助成・奨学金情報 navi”上で公開し、必要な助成団体情報や助成公募情報を無償で検索できるシステムの基礎データともなっています。

③ 情報公開と WEB 提供

整備されたデータベースは、当センターのすべての事業活動の基盤であり、各種出版物や Web サイト「助成情報 navi」などを通じて無償で提供しています。

なお、当センター会員財団については、当センターHP を使った助成金応募に係る情報発信や、イベント開催、新規助成プログラムの発信等のサービスを活用できるようとしているほか、掲載している会員名簿には、HP アドレスも案内しています。

3. 助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行う事業(公益目的事業3)

(1) 情報提供事業

助成財団等に関する情報を、社会全体の公益活動に資する形で広く提供しています。

具体的には、当センターが蓄積した調査・研究結果や各財団の概要・助成内容に関する情報を、出版物や Web 等を通じて公開し、助成を希望する個人や団体に活用されています。

① 収集したデータ・情報の公開

◆ 『団体要覧』『助成金応募ガイド』の WEB(デジタル版)への移行

- 隔年発行の『助成団体要覧』は、2020 年度版をもって紙媒体での発行を終了し、2022 年度からはデジタル版へ移行しました。デジタル版の 2023 年版を 2024 年 8 月に発行しました。2026 年版を 2026 年 5 月に発行しました。

- また、『助成金応募ガイド』は2022年度版(2023年5月25日発行)を最後に冊子の発行を終了し、現在は、助成団体ポータルサイト「助成・奨学情報 navi」を活用したデジタル情報を提供するとともに、デジタル版「研究者のための助成金応募ガイド」、「NPO、市民活動のための助成金応募ガイド」を発行しています。(2025年版を2025年9月発行しました。2026年版を2026年9月に発行予定)

【参考】冊子刊行の終了状況

出版物名	紙媒体 最終発行年度	発行日付	備考
助成団体要覧	2020年度	2021年3月	冊子発行からデジタル版へ
研究者のための 助成金応募ガイド	2022年度版	2023年5月	2025年度からデジタル版へ
NPO,市民活動のための 助成金応募ガイド	2022年度版	2023年5月	2025年度からデジタル版へ

② 出版物等による情報提供

◆ 『助成財団センター・レポート』

- 毎年1回発行(会員には無償配布)
- 冊子は60～80頁。2022年度版は税込1,870円で販売、2023&2024年度は1,100円で販売
- 収録内容:奨学金政策・設立背景・財団事例・アンケート・DB解説・協力団体一覧
- 販売実績(2023年度):48冊、(2023&2024年度)29冊

【参考】『助成財団センター・レポート』概要

年度	発行有無	配布形態	販売価格(税込)	販売実績
2022年度	発行済	会員無償+販売	1,870円	48冊
2023& 2024年度	3月発行 (デジタル版)	会員無償+販売	1,100円	29冊

◆ 『民間助成イノベーション』(2007年10月発行)

当センター20周年記念出版。助成財団の将来ビジョンや制度改革後の課題を提起。内容は依然として有益であるが、発行から年数が経過しているため、2024年度の販売実績は1冊。

◆ 既刊書籍の販売状況

書籍名	発行年月	主な内容(概要)	2025年度販売実績
民間助成イノベーション	2007年10月	制度改革を見据えた提言・事例集	1冊

(2) 事業実施のための財源

当センターでは、一部出版物の販売によって対価収入を得ておりますが、その他の情報提供は無償で行っているため、出版物販売収入のみでは事業費を十分に賄うことができておりません。そのため、不足する事業費については、受取会費および基本財産運用益から充当しています。

4. 助成財団等に関する調査・研究および提言を行う事業(公益目的事業4)

調査・研究および提言活動

助成財団を取り巻く環境の変化に対応し、当センターは実態把握や政策提言に関わる活動を行っています。2025年度は以下の事業を実施しました。

① 調査

◆ WEB アンケートの実施状況

WEB 形式による助成団体実態調査は、2020 年度から毎年実施しています。

ただし 2025 年度は未実施でした。

【参考】調査概要と実施状況(年度別)

名称	実施年度	調査内容(概要)	備考
新しい日本の助成財団の現状	2023 年度	1,512 団体データを分析しレポート化	レポート収録済み
WEB アンケート	2020～2023年度	毎年実施 (2025年度は未実施)	2025年度は未実施

◆ 日本財団からの受託事業

公益財団法人日本財団からの委託を受け、担当参与（フェロー）である青尾氏が、「アジアのフィランソロピーセクターとの連携促進に関する業務」を実施しました。本事業では、アジア地域のフィランソロピーセクターに関する調査・分析を行うとともに、「海外・国際業務担当者のための勉強会」（全 5 回）を開催しました。勉強会では、アジアを中心とした海外の最新動向やネットワークについて学び、参加者同士の交流を深めました。

調査結果については、青尾氏が冊子『The Role of Foundations in Japanese Society: A Sharing with Asian Colleagues』として取りまとめ委託元へ報告しました。また、当センター広報誌『VIEWS』においても「アジア・フィランソロピー連携事業からの学び」と題した特集を組みました。

なお、本受託事業の受託額は 9,329,697 円であり、調査に要した直接経費を除き、96 万円を当センターの事務費相当額として受領しています。

【受託事業の概要】

項目	金額(万円)
調査関係人件費	415
出張旅費	227
会議・委員会開催費	148
資料費・諸経費	47
事務局管理費	96
合計	933

② 研究等

2026年度から施行される「新しい公益信託制度」の研究を目的とした勉強会を7月23日に開催いたしました。2026 年度以降は、会員向けの勉強会に発展させる予定です。

5. 助成財団等の活動に関する啓発を行う事業(公益目的事業5)

(1) 広報・情報発信による啓発活動

助成財団等の意義や活動内容に対する社会的理解の促進を目的に、各種媒体を通じて啓発を行っています。

① 広報誌『JFC VIEWS』

◆ オピニオン誌としての位置づけと発行状況

「JFC VIEWS」は、助成財団の動向・調査結果・統計データ・提言等を掲載した啓発媒体として発行しています。

【『JFC VIEWS』発行状況(2025年度)】

発行回数:3回、印刷部数:2,300 部、発送部数:1,800部

●JFC Views No.115(2025/5)

民間助成のプラットフォーム機能の充実に向けて、【特集】第 38 回「助成財団フォーラム」開催レポート

●JFC Views No.116(2025/8)

公益財団法人助成財団センターの設立とその原点(センター設立 40 周年特別号)

● JFC Views No.117(2026/2)

【特集】第 39 回「助成財団フォーラム」開催レポート



② メールマガジン『JFC NEWSLETTER』

◆情報配信の目的と概要

当センターでは、助成財団の皆様にとって有益かつタイムリーな情報をお届けするため、2020年4月よりメールマガジン「JFC newsletter」の定期配信を行っております。2025年度は、第55号から第61号までの計7本を配信いたしました。掲載内容は、読者の皆様の視点に立って見直しを行い、セミナーのご案内、法改正の動向、発行物のご案内、さらには内閣府関連情報へのリンクなど、多岐にわたる情報提供に努めました。毎号、約1,700件の配信によって皆様にお届けしています。

◆配信実績(2025年度)第55号～第61号 計7本

号数	件名	配信対象件数
NO.55	内閣府作成資料のご案内/オンデマンド配信開始のお知らせ	毎号 約1,700件
NO.56	新職員向け研修会のご案内	
NO.57	新理事長就任のご挨拶/初任管理職向け研修会のご案内 他	
NO.58	グッドギビングマーク制度開始・公益法人合併ガイド公表・各種セミナー	
NO.59	NPO支援財団研究会 2025秋 WEB ポジウムのご案内	
NO.60	助成財団フォーラム 2025 11月26日開催のお知らせ	
NO.61	助成財団フォーラム 2025 オンライン参加受付中【11/26開催】	

③ PRTIMES

PRTIMES を活用し、書籍の販売やイベント開催に関するプレスリリースを発信することで、広く社会への情報周知を図りました。

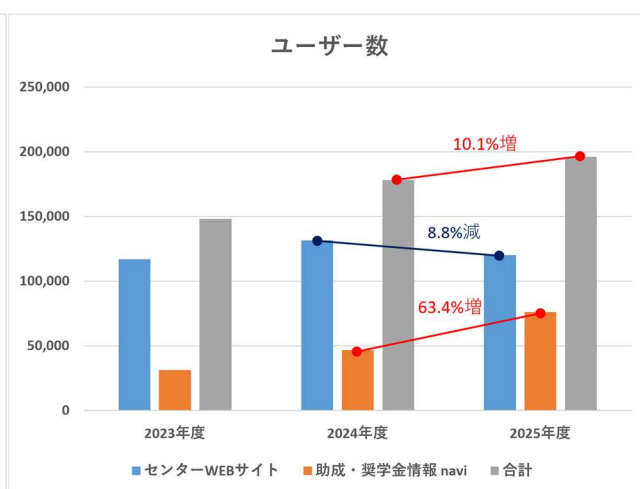
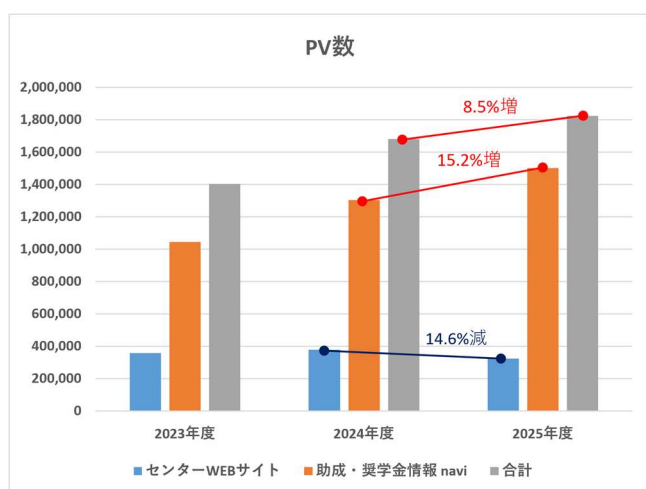
配信日	タイトル	PV 数
2025.09.09	NPO 支援財団研究会 2025 秋 WEB シンポジウム(2025.09.25)開催	585
2025.09.17	助成財団センター・レポート「日本助成財団の状況 2023&2024」[電子書籍版] 販売中	505
2025.09.30	「研究者のための助成金応募ガイド 2025」[電子書籍版]の販売を開始しました	431
2025.09.30	「NPO・市民活動のための助成金応募ガイド 2025」[電子書籍版]の販売を開始しました	508
2025.10.15	(公財)助成財団センター主催 フォーラム開催のご案内「未来を支える民間助成 一分断が指摘される時代に、人と社会の“あいだ”をつなぐためにー」	1378

(2)WEB サイトを通じた情報発信

① WEB サイト訪問者データ

【WEB サイト訪問者数(比較)】

年度	サイト種別	PV 数(回)	対前年	訪問ユーザー数(人)	対前年
2023 年度	センターWEB サイト	346,641	—	110,200	—
	助成・奨学金情報 navi	1,055,503	—	37,775	—
	合計	1,402,144	—	147,975	—
2024 年度	センターWEB サイト	377,925	+9.0%	131,607	+19.4%
	助成・奨学金情報 navi	1,303,129	+23.5%	46,528	+23.2%
	合計	1,681,054	+19.9%	178,135	+20.4%
2025 年度	センターWEB サイト	322,759	-14.6%	120,049	-8.8%
	助成・奨学金情報 navi	1,501,433	+15.2%	76,041	+63.4%
	合計	1,824,192	+8.5%	196,090	+10.1%



- ・ 2025 年度における当センター運営サイトの総アクセス数は、PV 数で 1,824,192 回(前年比 8.5% 増)、訪問ユーザー数で 196,090 人(前年比 10.1%増)となり、全体として増加傾向を維持しています。
- ・ 「助成・奨学金情報 navi」は、訪問ユーザー数が前年度の 46,528 人から 76,041 人(前年比 63.4%増)へと急増しました。PV 数の増加率(15.2%増)と比較して訪問ユーザー数の伸び率が極めて高いことから、特定の利用者による繰り返しの閲覧にとどまらず、新規利用者が大幅に増加しており、利用者の裾野が着実に広がっています。
- ・ 一方、「センターWEB サイト」は 2024 年度をピークに減少に転じており、PV 数は 322,759 回(前年比 14.6%減)、訪問ユーザー数は 120,049 人(前年比 8.8%減)となりました。特に PV 数の減少幅がユーザー数の減少幅を上回っており、サイト内での回遊性(1 人あたりの閲覧ページ数)が低下している傾向が見られます。

(3) SNS を活用した情報発信

- ・ 当センターでは、公式ウェブサイトに加え、SNS(X[旧 Twitter]、YouTube 等)を活用し、助成情報、セミナー・イベント情報、制度改正に関する情報、助成財団フォーラム等の活動報告など、幅広い情報発信を行いました。
- ・ 特に、助成を必要とする研究者、NPO・市民活動団体、公益法人関係者等に向けて、タイムリーかつ分かりやすい情報提供に努めるとともに、助成財団センターの活動や民間助成の意義についての理解促進にも取り組みました。

(4) 事業実施のための財源

本事業は原則として無償提供を前提としており、事業費は受け取り会費及び基本財産運用益により賄っております。

IV. 2025年度決算および財務の概況

2025年度の決算の概況

2025 年度決算は、日本財団受託事業の実施により、例年と比較して事業収益およびこれに対応する事業費がともに増加していることが特徴です。

本受託事業では、当センター参与が調査を担当しており、これに伴う旅費交通費や委託費(人件費相当)等の直接経費が発生しましたが、いずれも受託収入により賄われています。

一方、本来の事業基盤である受取会費については、会員数の伸びが当初の想定に届かず、予算を下回る結果となりました。また、セミナー事業についても、前年度に実施した公益法人法改正に係る特別セミナーを当年度は開催しなかったこと等から、収益が減少しました。

以上のとおり、2025 年度決算は、受託事業の実施による一時的な収益・費用の増加に加え、本来事業における収益動向や、2. 事業概要に記載の会議室修繕に係る会計処理が反映された内容となっています。

1. 収支の概要

2025 年度の経常収益は 61,251 千円となり、前年度(50,865 千円)に比べ 10,386 千円の増加となりました。これには、日本財団受託事業の受託事業収益 9,330 千円を含みます。

一方、経常費用は 61,469 千円となり、前年度(44,837 千円)に比べ 16,632 千円増加しました。これは、受託事業の実施に伴う旅費交通費、委託費等の増加に加え、役員体制の変更に伴う役員報酬の増加、会議室修繕に伴う減価償却費の増加等によるものです。

この結果、評価損益等調整前当期経常増減額は△217 千円となりました。さらに、保有債券の時価評価に伴う評価損△1,065 千円を計上した結果、当期一般正味財産増減額は△1,283 千円となりました。

なお、指定正味財産については、助成活動情報整備基金から 10,000 千円を一般正味財産へ振り替えたことに加え、保有債券の評価損 6,600 千円を計上したことにより、17,405 千円減少しました。この結果、正味財産全体では 18,687 千円の減少となりました。

2. 事業概要

当センターの事業運営は、主として会員からの会費収入および研修・相談事業、ホームページサービス等の事業収益を基盤としています。

2025 年度は、これに加えて、当初予算作成時には実施が未確定であった日本財団受託事業を実施したことが、事業面・財務面の大きな特徴となりました。同事業では、委託費(人件費相当)や旅費交通費等の経費が発生しましたが、これらは受託収入により賄われています。

一方、本来の事業基盤である会費収入については、会員数の伸びが当初想定を下回ったことから、予算を下回る結果となりました。また、セミナー事業については概ね計画に沿って実施したものの、前年度に実施し

た公益法人法改正に係る特別セミナーを当年度は実施しなかったことから、その分、予算との差異が生じています。

また、事業運営環境の整備として実施した会議室修繕については、当初修繕費として見込んでいた約180万円の大部分を固定資産として計上したため、費用計上区分に変更が生じました。この結果、修繕費は予算を下回る一方、その一部が減価償却費として当期費用に反映されています。

このほか、事務所設備やシステム導入等に伴う備品費の増加、役員体制の変更等に伴う役員報酬の増加も見られました。

以上のとおり、2025年度は、本来の事業基盤に加え、例外的な受託事業の実施および事業運営環境の整備に伴う支出が、事業運営に影響を与えた年度となりました。

なお、当センターは、次の5つの公益目的事業を中心に活動を展開しています。

- ① **支援・能力開発事業：研修、相談等の実施を通じて、公益法人等の支援および能力開発を行う。**
⇒当年度は、一昨年度と同様の参加人数、収入があったが、公益法人法改正に係るセミナーを行わなかったため、560千円が減少した。(4,318千円→3,756千円)
- ② **情報整備事業：公益法人等に関する情報を収集・整理し、データベース等を構築する。**
⇒ 助成団体から、助成情報、プログラム、啓蒙活動の開始に係る情報を収集し、助成金応募ガイド等により情報発信を行っている。
- ③ **情報提供事業：収集した情報を、出版物やウェブサイト等を通じて広く提供する。**
⇒上記助成・奨学金情報を整備、「助成・奨学金情報 navi」を通して幅広い情報提供を行う。
- ④ **調査研究事業：公益法人等に関する調査研究を行い、政策提言等に貢献する。**
⇒助成財団レポートで、民間情勢の現況を分析、発信を行う。
- ⑤ **啓発事業：公益法人等に対する啓発活動を行い、社会貢献を促進する。**
⇒法改正等の情報を的確に把握し、内閣府へに情報提供や、連携を図る。

3. 財務状況

3.1 貸借対照表の要約

(円)

項目	当年度金額	前年度金額	増減額	増減率
資産合計	342,458,657	359,901,397	▲17,442,740	▲4.8%
(うち)流動資産	27,175,535	28,684,013	▲1,508,478	▲5.3%
固定資産	315,283,122	331,217,384	▲15,934,262	▲4.8%
正味財産合計	339,378,756	358,065,585	▲18,687,452	▲5.2%

3.2 正味財産増減計算書の要約

(円)

項目	金額	対前年増減	備考
経常収益	6,1231,425	10,386,449	受託事業収益を含む
経常費用	61,468,877	16,631,937	受託事業、 人件費等の増加
当期経常増減額 (評価損益等調整前)	▲217,452	▲6,245,458	
評価損益等	▲1,065,230	610,350	
当期一般正味財産 増減額	▲1,282,682	▲4,005,527	一般正味財産の減少

収益面では、日本財団受託事業の実施により、当初予算で見込んでいなかった収入(一般管理費相当約930千円)を確保したものの、これに伴う人件費相当の委託費や関連経費も発生しました。また、本来の事業基盤である会員増やセミナーの集客が当初想定どおりには進まなかったことから、結果として、評価損益等調整前の当期経常増減額は217千円のマイナスとなりました。

4. 中期的な展望等

当センターは、これまで助成活動情報整備基金を計画的に活用しながら事業運営を行ってきましたが、今後は、基金の取り崩しに過度に依存することなく、会費収入の安定的な確保、自主事業の充実、会員サービスの向上を通じて、持続可能な財政運営への移行を進めていく必要があります。

2026年度は、こうした構造転換に向けた調整期間として位置づけ、事業の選択と集中を進めつつ、会員ニーズに即したサービスの強化と収益基盤の改善に取り組んでまいります。

(巻末)

- ・ 独立監査人の監査報告書
- ・ 監査報告書
- ・ 貸借対照表
- ・ 正味財産増減計算書
- ・ 注記表
- ・ 財産目録

独立監査人の監査報告書

2026（令和8）年5月15日

公益財団法人助成財団センター
理事会 御中

市東康男公認会計士事務所
東京都渋谷区
公認会計士

市東康男

<財務諸表等監査>

監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人助成財団センターの2025（令和7）年4月1日から2026（令和8）年3月31日までの令和7年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン第5章第2節第1(2)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に準じて、公益財団法人助成財団センターの2026（令和8）年3月31日現在の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

公益財団法人

助成財団センター

理事長 渡邊 肇 殿

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計監査に関しては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書）、事業報告書及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

（1）事業報告

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）財務諸表等

会計監査人である市東康男公認会計士の監査方法及び結果は相当であると認めます。

2026年5月15日

監事 有井和久



監事 新里智弘



決算報告書

第 17 期

自 2025 年 4 月 1 日

至 2026 年 3 月 31 日

貸借対照表

2026年 3月31日現在

公益財団法人助成財団センター
全会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	21,613,018	27,873,618	△ 6,260,600
未収金	4,626,574	164,001	4,462,573
前払費用	935,943	646,394	289,549
流動資産合計	27,175,535	28,684,013	△ 1,508,478
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,111,667	1,111,667	0
投資有価証券	215,327,000	223,182,000	△ 7,855,000
基本財産合計	216,438,667	224,293,667	△ 7,855,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	298,667	165,375	133,292
役員退職慰労引当資産	280,000	0	280,000
助成活動情報整備基金	84,301,000	94,916,000	△ 10,615,000
情報整備積立資産	2,423,696	2,423,696	0
特定資産合計	87,303,363	97,505,071	△ 10,201,708
(3) その他固定資産			
什器備品	2,942,041	2	2,942,039
ソフトウェア	3,593,611	4,413,204	△ 819,593
保証金	5,005,440	5,005,440	0
その他固定資産合計	11,541,092	9,418,646	2,122,446
固定資産合計	315,283,122	331,217,384	△ 15,934,262
資産合計	342,458,657	359,901,397	△ 17,442,740
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	579,928	98,500	481,428
前受金	312,000	139,500	172,500
預り金	718,929	592,437	126,492
賞与引当金	891,000	840,000	51,000
流動負債合計	2,501,857	1,670,437	831,420
2. 固定負債			
退職給付引当金	298,667	165,375	133,292
役員退職慰労引当金	280,000	0	280,000
固定負債合計	578,667	165,375	413,292
負債合計	3,080,524	1,835,812	1,244,712
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	6,539,718	6,539,718	0
寄付金	250,930,568	268,335,338	△ 16,599,770
指定正味財産合計	257,470,286	274,875,056	△ 16,599,770
(うち基本財産への充当額)	170,745,590	177,535,360	△ 5,984,770
(うち特定資産への充当額)	86,724,696	97,339,696	△ 10,615,000
2. 一般正味財産	81,907,847	83,190,529	△ 2,087,682
(うち基本財産への充当額)	45,693,077	46,758,307	△ 1,065,230
正味財産合計	339,378,133	358,065,585	△ 18,687,452
負債及び正味財産合計	342,458,657	359,901,397	△ 17,442,740

正味財産増減計算書

2025年 4月 1日から2026年 3月31日まで

公益財団法人助成財団センター

全会計

(単位：円)

科 目	2025年度予算	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	4,070,000	4,072,037	4,070,140	1,897	
基本財産受取利息	4,070,000	4,072,037	4,070,140	1,897	
特定資産運用益	1,429,000	1,403,559	1,436,534	△ 32,975	
特定資産受取利息	1,429,000	1,403,559	1,436,534	△ 32,975	
受取会費	31,915,000	30,735,000	30,885,000	△ 150,000	
正会員受取会費	31,915,000	30,735,000	30,885,000	△ 150,000	304会員（加入4団体2個人、退会5団体1個人会員）
事業収益	6,455,000	14,129,713	5,373,325	8,756,388	
支援事業収益	6,342,000	4,620,690	5,231,370	△ 610,680	
研修・相談事業収益	5,300,000	3,449,100	4,227,300	△ 778,200	会計セミナー4月中止▲133千円、特別セミナー開催なし▲514千円
ホームページサービス収益	922,000	931,590	1,004,070	△ 72,480	
その他支援事業収益	120,000	240,000	0	240,000	N P O支援財団研究会事務局
情報整備事業収益	0	0	0	0	
助成関連データ収益	0	0	0	0	
情報提供事業収益	113,000	179,326	141,955	37,371	
助成団体要覧収益	40,000	49,888	49,660	228	8冊
助成金応募ガイド（研）収益	32,000	48,657	41,665	6,992	24冊
助成金応募ガイド（NPO）収益	35,000	50,405	45,020	5,385	24冊
助成財団センターレポート	2,000	26,636	1,870	24,766	34冊
民間助成イノベーション	4,000	3,740	3,740	0	1冊
助成金応募ガイド・有料閲覧	0	0	0	0	
調査研究事業収益	0	9,329,697	0	9,329,697	
日本財団受託事業収益	0	9,329,697	0	9,329,697	
受取補助金等	0	0	0	0	
受取補助金等振替額	0	0	0	0	
受取寄付金	10,000,000	10,805,000	9,000,000	1,805,000	
受取寄付金振替額	10,000,000	10,000,000	9,000,000	1,000,000	指定正味財産取崩し 助成活動情報整備基金取崩額10,000,000円 債権の償還(100,000,000円)と新たな既発債購入(99,195,000円)に伴い、経過利息支払分と額面との差額分計805,000円を流動資産に振り替えたことにより、計上するもの。
その他	0	805,000	0	805,000	
雑収益	110,000	106,116	99,977	6,139	
受取利息	25,000	76,116	14,977	61,139	
雑収益	85,000	30,000	85,000	△ 55,000	
経常収益計	53,979,000	61,251,425	50,864,976	10,386,449	
(2) 経常費用					
事業費	35,833,000	43,705,992	30,616,683	13,089,309	
役員報酬	4,240,000	4,860,000	2,128,096	2,731,904	理事3名分
給料手当	12,185,000	12,156,488	11,030,421	1,126,067	職員2名増
賞与引当金繰入額	687,000	697,800	621,700	76,100	
臨時雇賃金	240,000	217,000	382,752	△ 165,752	公益事業体験アルバイト3名
役員退職慰労引当金繰入額	0	196,000	0	196,000	理事1名分
退職給付費用	152,000	93,968	0	93,968	職員1名分
法定福利費	1,181,000	1,403,211	1,121,663	281,548	職員1名分
福利厚生費	5,000	2,820	5,435	△ 2,615	
会議費	149,000	192,295	149,254	43,041	
旅費交通費	730,000	3,411,428	611,305	2,800,123	職員1名分、日本財団委託事業 出張旅費
通信運搬費	815,000	1,122,372	685,371	437,001	Views刊行2回（前年度1回）
減価償却費	1,907,000	2,185,687	1,789,700	395,987	2025年度開発分ソフトウェア償却 129千円
消耗品費	139,000	88,730	164,255	△ 75,525	
備品費	389,000	924,573	401,360	523,213	メール配信・顧客管理システム導入、会議室机・ロースクリーン新調
修繕費	1,800,000	0	0	0	
印刷製本費	1,365,000	1,310,355	1,553,001	△ 242,646	Views刊行2回、フォーラム案内文及び刊行物紙媒体の中止
光熱水料費	330,000	296,240	332,695	△ 36,455	
賃借料	5,002,000	5,002,307	5,002,301	6	
清掃費	215,000	196,625	219,505	△ 22,880	
保険料	0	17,940	0	17,940	
諸謝金	720,000	1,356,440	735,440	621,000	日本財団委託事業 委員謝金1,080千円
租税公課	150,000	288,053	91,618	196,435	印紙代、消費税及び地方消費税
会場費	971,000	1,051,600	971,080	80,520	フォーラム リアル開催
交流関係費	0	0	0	0	
データ・システム管理費	1,283,000	1,270,060	1,420,484	△ 150,424	ホームページバックアップ費用270千円、AWSサーバ維持・ドメイン費用386千円
広告宣伝費	17,000	0	5,500	△ 5,500	
図書費	0	372,161	9,900	362,261	日本財団委託事業 資料書籍代
研修参加費	0	1,500	0	1,500	
委託費	962,000	4,447,703	997,416	3,450,287	日本財団委託事業 青尾参与調査研究費3,860千円、フォーラム現地開催 イソラ委託費534千円
雑費	199,000	542,636	186,431	356,205	日本財団委託事業 青尾参与海外出張Visa申請費、手土産菓子折、打合せZoomアカウント、委員振込手数料等142千円
管理費	17,523,000	17,762,885	14,220,257	3,542,628	
役員報酬	1,440,000	1,740,000	450,000	1,290,000	理事2名分
給料手当	4,939,000	4,675,959	3,851,119	824,840	職員1名増
賞与引当金繰入額	253,000	193,200	218,300	△ 25,100	
役員退職慰労引当金繰入額	0	84,000	0	84,000	理事1名分
退職給付費用	64,000	39,324	16,875	22,449	職員1名分
法定福利費	548,000	387,643	543,563	△ 155,920	職員2名分
福利厚生費	5,000	1,180	5,435	△ 4,255	
会議費	357,000	277,526	345,989	△ 68,463	理事会、評議員会 オンライン開催
旅費交通費	596,000	565,915	632,497	△ 66,582	
通信運搬費	201,000	262,902	203,429	59,473	
減価償却費	0	260,594	0	260,594	
消耗品費	66,000	76,059	73,772	2,287	
備品費	351,000	859,576	363,605	495,971	メール配信・顧客管理システム導入、会議室机・ロースクリーン新調
印刷製本費	179,000	112,585	179,510	△ 66,925	代表理事交代挨拶状54千円、年賀状印刷 27千円
光熱水料費	177,000	159,518	179,153	△ 19,635	
賃借料	2,694,000	2,693,557	2,693,563	△ 6	
清掃費	116,000	105,875	118,195	△ 12,320	
保険料	315,000	171,842	305,883	△ 134,041	労働災害傷害総合保険 契約会社の変更
諸謝金	406,000	420,000	405,504	14,496	
租税公課	24,000	29,300	16,384	12,916	印紙代、消費税及び地方消費税
諸会費	518,000	423,500	517,500	△ 94,000	
交流関係費	0	0	0	0	
支払寄付金	0	10,000	0	10,000	
図書費	0	0	0	0	
研修参加費	0	17,150	0	17,150	
委託費	4,160,000	3,935,352	2,986,607	948,745	税理士事務所・弁護士事務所顧問契約
雑費	114,000	260,328	113,374	146,954	振込手数料、残高証明書、センター商標登録33千円、Perplexity AI使用料32千円
経常費用計	53,356,000	61,468,877	44,836,940	16,631,937	
評価損益等調整前当期経常増減額	623,000	△ 217,452	6,028,036	△ 6,245,488	
基本財産評価損益等	0	△ 1,065,230	△ 1,675,580	610,350	
基本財産評価損益等	0	△ 1,065,230	△ 1,675,580	610,350	
評価損益等計	0	△ 1,065,230	△ 1,675,580	610,350	
当期経常増減額	623,000	△ 1,282,682	4,352,456	△ 5,635,138	

2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
役員退職慰労引当金戻入益		0	738,625	△ 738,625	
経常外収益計	0	0	738,625	△ 738,625	
(2) 経常外費用					
棚卸資産除却損	0	0	2,368,236	△ 2,368,236	
経常外費用計	0	0	2,368,236	△ 2,368,236	
当期経常外増減額	0	0	△ 1,629,611	1,629,611	
当期一般正味財産増減額	623,000	△ 1,282,682	2,722,845	△ 4,005,527	
一般正味財産期首残高	87,970,749	83,190,529	80,467,684	2,722,845	
一般正味財産期末残高	88,593,749	81,907,847	83,190,529	△ 1,282,682	
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	
受取民間助成金		0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	△ 5,984,770	△ 3,180,420	△ 2,804,350	
基本財産評価損益等	0	△ 5,984,770	△ 3,180,420	△ 2,804,350	
特定資産評価損益等	0	△ 615,000	△ 1,328,000	713,000	
特定資産評価損益等	0	△ 615,000	△ 1,328,000	713,000	
一般正味財産への振替額	0	△ 10,805,000	0	△ 10,805,000	
一般正味財産への振替額	0	△ 10,805,000	0	△ 10,805,000	
寄付金	△ 10,000,000	△ 10,000,000	△ 9,000,000	△ 1,000,000	指定正味財産取崩し 助成活動情報整備基金取崩額 10,000,000円
その他	0	△ 805,000	0	△ 805,000	債権の償還(100,000,000円)と新たな既発債購入 (99,195,000円)に伴い、経過利息支払分と額面との差 額分計805,000円を流動資産に振り替えたことに より、計上するもの。
当期指定正味財産増減額	0	△ 17,404,770	△ 4,508,420	△ 12,896,350	
指定正味財産期首残高	279,383,476	274,875,056	288,383,476	△ 13,508,420	
指定正味財産期末残高	279,383,476	257,470,286	283,875,056	△ 26,404,770	
III 正味財産期末残高	367,977,225	339,378,133	367,065,585	△ 27,687,452	

財務諸表に対する注記

公益財団法人助成財団センター

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・・・決算日の市場価額に基づく時価法によっている。

市場価格のない株式等・・・移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法によっている。

無形固定資産・・・定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・職員退職給付の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・常勤役員の退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,111,667	0	0	1,111,667
投資有価証券	223,182,000	0	7,855,000	215,327,000
小 計	224,293,667	0	7,855,000	216,438,667
特定資産				
退職給付引当資産	165,375	133,292	0	298,667
役員退職慰労引当資産	0	280,000	0	280,000
情報整備積立資産	2,423,696	0	0	2,423,696
助成活動情報整備基金	94,916,000	92,275	10,707,275	84,301,000
小 計	97,505,071	505,567	10,707,275	87,303,363
合 計	321,798,738	505,567	18,562,275	303,742,030

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,111,667	(0)	(1,111,667)	(0)
投資有価証券	215,327,000	(170,745,590)	(44,581,410)	(0)
小 計	216,438,667	170,745,590	45,693,077	0
特定資産				
退職給付引当資産	298,667	(0)	(0)	(298,667)
役員退職慰労引当資産	280,000	(0)	(0)	(280,000)
情報整備積立資産	2,423,696	(2,423,696)	(0)	(0)
助成活動情報整備基金	84,301,000	(84,301,000)	(0)	(0)
小 計	87,303,363	(86,724,696)	(0)	(578,667)
合 計	303,742,030	257,470,286	45,693,077	578,667

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,418,707	1,476,666	2,942,041
ソフトウェア	11,105,924	7,512,313	3,593,611
合 計	15,524,631	8,988,979	6,535,652

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	
寄付金	10,000,000
その他	805,000
合 計	10,805,000

財産目録

2026年 3月31日現在

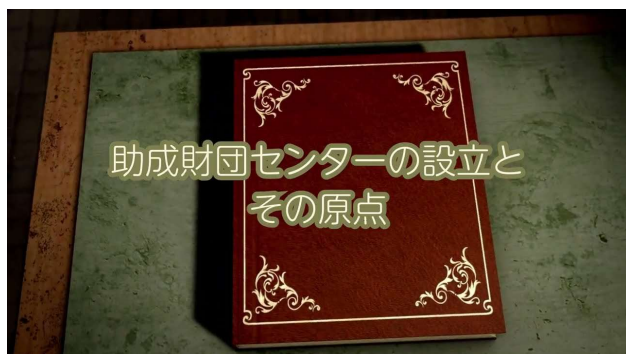
公益財団法人助成財団センター
全会計

(単位: 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)					
(流動資産)	現金 預金	手元保管 普通預金 三井住友銀行新宿西口支店 三菱UFJ銀行新宿支店	運転資金として 運転資金として	2,592 17,531,634 4,071,317	
	未収金	振替貯金 ゆうちょ預金 日本財団調査研究事業 日本財団委託事業 日本財団委託事業 その他	運転資金として 運転資金として 受託費 報告書執筆謝金 APHIC研修企画・運営謝金	7,190 285 4,021,138 300,000 200,000 105,436	
		前払費用	アルプ㈱ ㈱セールスフォース・ジャパン 債券取得時の経過利息未経過分	Scalebase利用料等 Slack Business Plus	110,000 22,176 803,767
		流動資産合計			27,175,535
		(固定資産)			
	基本財産				
	特定資産	定期預金	三井住友銀行 新宿西口支店	公益目的保有財産であり、運用益を支援能力 開発・情報提供・調査研究提言・啓発の各事業 の財源としている 管理運営用財産であり、運用益を管理運営費 の財源としている	596,483 515,184
		投資有価証券	第13回西日本旅客鉄道社債 第140回利付国債 第32回みずほFG(劣後特約)	公益目的保有財産であり、運用益を支援能力 開発・情報提供・調査研究提言・啓発の各事業 の財源としている 管理運営用財産であり、運用益を管理運営費 の財源としている	102,778,500 102,778,500
			145回利付国債（一般）	公益目的保有財産であり、運用益を支援能力 開発・情報提供・調査研究提言・啓発の各事業 の財源としている	9,770,000
			情報整備積立資産	普通預金 三井住友銀行 新宿西口支店	情報整備・提供事業費への充当を指定され て積み立てている資産
役員退職慰労引当資産		ゆうちょ銀行 通常貯金	役員に対する退職金の支払いに備えた資産	280,000	
退職給付引当資産		普通預金 三井住友銀行 新宿西口支店	職員に対する退職金の支払いに備えた資産	298,667	
助成活動情報整備基金		普通預金 三菱UFJ銀行新宿支店 投資有価証券	助成活動情報整備基金への充当を指定され て積み立てている資産	4,000,000	
		第93回利付国債 第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス社債 (劣後特約)	助成活動情報整備基金への充当を指定され て積み立てている資産	80,301,000	
その他固定資産		什器備品	耐火金庫・CJ型書架	公益目的保有財産であり、情報整備事業に使用 している 管理運営用財産であり、管理運営に使用して いる	1 1
			ノートパソコン	公益目的保有財産であり、情報整備事業、お よび、管理運営用財産であり、管理運営に使用 している	941,188
	ビデオカメラ		公益目的保有財産であり、情報整備事業に使用 している	70,934	
	パーテーション、ロールスクリーン、ブラインド、スチール棚		公益目的保有財産であり、情報整備事業、お よび、管理運営用財産であり、管理運営に使用 している	1,929,917	
	ソフトウェア		WEBシステム	公益目的保有財産であり、情報整備事業に使用 している	3,593,611
	保証金		ビリーヴ新宿4階	公益目的保有財産であり、全ての公益目的事業 に使用している 管理運営用財産であり、管理運営に使用して いる	3,253,536 1,751,904
	固定資産合計			315,283,122	
	資産合計			342,458,657	
	(流動負債)				
	未払金	四谷税務署 金沢電子出版㈱ その他	令和6(2024)年度消費税及び地方消費税 サーバー維持費用等	257,400 205,700 116,828	
前受金		2026年度年会費、2026年4月 実務セミナー参加費等	312,000		
預り金		所得税、住民税、社会保険料	718,929		
賞与引当金		職員に対する賞与支給見込のうち当期に帰 属する金額	891,000		
流動負債合計			2,501,857		
(固定負債)					
退職給付引当金 役員退職引当金			298,667 280,000		
	固定負債合計			578,667	
負債合計			3,080,524		
正味財産			339,378,133		

■ Youtube 動画

【公式】助成財団センターの設立とその原点
(「助成財団フォーラム 2025」オープニング動画)



助成財団フォーラム 2025 -ダイジェスト動画



研究者の皆様へ「助成・奨学金情報 navi」の使い方



4分でわかる！「助成・奨学金情報 navi」の使い方



助成実務セミナー



■ Youtube Short

助成財団フォーラム 2025



公益法人・助成財団のための会計セミナー



研究推進・支援担当者(URA など)のための研修セミナー」

